

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nnk-cinema.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部本部長 (氏名)三田 則男 (TEL) (052) 551-0274
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,426	8.7	148	—	156	—	107	—
24年3月期	3,152	△5.0	△52	—	△52	—	△71	—
(注) 包括利益	25年3月期		164百万円(—%)		24年3月期		△46百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	198.94	—	3.5	3.3	4.3
24年3月期	△133.52	—	△2.4	△1.2	△1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,746	3,098	65.3	5,750.79
24年3月期	4,465	2,966	66.4	5,504.91

(参考) 自己資本 25年3月期 3,098百万円 24年3月期 2,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	531	78	△215	713
24年3月期	159	△172	△201	318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	—	1.1
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	32	30.2	1.0
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		46.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,745	1.9	69	0.9	66	△7.7	35	34.0	64.95
通期	3,428	0.1	128	△13.7	125	△20.0	70	△34.7	129.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	540,000株	24年3月期	540,000株
25年3月期	1,126株	24年3月期	1,126株
25年3月期	538,874株	24年3月期	538,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,589	10.4	116	—	133	—	85	—
24年3月期	2,346	△8.0	△27	—	△20	—	△35	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	157.84	—
24年3月期	△65.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,140	3,597	70.0	6,675.43
24年3月期	4,902	3,486	71.1	6,470.69

(参考) 自己資本 25年3月期 3,597百万円 24年3月期 3,486百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の下振れなどを背景とした企業収益の悪化、個人消費の低迷等が懸念されておりましたが、終盤には円安傾向や国の経済対策等により、緩やかながら景気回復の基調が見られました。しかしながら、中小企業や個人のレベルにおいては、まだまだ実感には至らず、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、引き続き経費削減を図るとともに、経営理念である「より良い商品を よりよい環境で より楽しく」を実践すべく、顧客満足度の高いサービスの一層の充実を図り、お客様に選んでいただける施設、商品のご提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は34億26百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は1億48百万円（前年同期は営業損失52百万円）、経常利益は1億56百万円（前年同期は経常損失52百万円）、当期純利益1億7百万円（前年同期は当期純損失71百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【シネマ事業】

映画業界は平成23年には大きく落ち込んだものの、平成24年は邦画やアニメが相次ぎヒットを記録し、全国入場人員は前年比7.2%増の1億55百万人、興行収入につきましても、7.7%増の1,951億90百万円となりました。しかしながら、興行収入全体の占める洋画のシェアは34%程度に留まり、洋画につきましても、引き続き厳しい状況が続いております。

また、スクリーン数においては、シネマコンプレックスの飽和状態が続いており、前年より49スクリーン減少いたしました。1スクリーンあたりの興行収入は依然として低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当事業では、昨年7月には21スクリーン全ての映写機のデジタル化を完了し、いつまでも変わらないクオリティで作品をご提供し続けることが可能となるとともに、映写室の省人化による人件費の削減にも寄与いたしました。また、デジタル化の特性を活かした柔軟な番組編成を行った結果、ピカデリーにて8月に公開いたしました高倉健主演の「あなたへ」では、公開6週間の封切興行では、動員・興行収入とも全国2位の成績を収めることができました。

さらに、一部のスクリーンにおいて最新映像技術である「ハイ・フレーム・レート 3D」を採用し、魅力ある映像を体験していただける環境を整えてまいりました。

当期は、洋画139本、邦画92本、アニメが44本、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)が24本の合わせて299本公開しました。主な上映作品としましては、洋画では、5月公開の3D映画「メン・イン・ブラック3」、8月公開の3D映画「アベンジャーズ」、12月公開の「レ・ミゼラブル」、邦画では、7月公開の「BREVE HEARTS 海猿」、7月公開の「ヘルター・スケルター」、8月公開の「あなたへ」、9月公開の「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」、アニメでは、7月公開の「おおかみこどもの雨と雪」、11月公開の「エヴァンゲリオン 新劇場版:Q」、12月公開の「ONE PIECE FILM Z」、ODSでは、「MET ライブビューイング」、「山下達郎 シアター・ライブ PERFORMANCE 1984-2012」、ゲキメシネ「髑髏城の七人」などの番組を編成いたしました。

また、「ミッドランドシネマ 名古屋空港」におきましては、第3回「午前10時の映画祭 何度見てもすごい50本」を上映し、多くの映画ファンに足をお運びいただきました。

この結果、当事業では、売上高は24億1百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi. Coo.」におきましては、地域に密着したイベントやメニューの開発を図り、順調に推移いたしました。

温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」および愛知県江南市の「松竹温泉 天風の湯」は、近隣企業等への営業活動など販売促進の強化を図り、客数を伸ばす施策を積極的に実施してまいりました。

また、2店舗とも店舗内レストランを株式会社本家さぬきや（大阪市泉大津市）に業務委託し、店名を「本家さぬきや」としてリニューアルし、お客様により満足いただけるよう、施設一体となって運営に努めてまいりました。

光熱費などの値上げの影響が大きかったものの、経費削減など実施してきました施策が徐々に功を奏し、利益を確保することができました。

この結果、当事業では、売上高は8億41百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

【アド事業】

当事業におきましては、大規模なイベントが少なかったこともあり、売上げは減少いたしました。継続的に実施してきました積極的な営業活動によりサイン工事や映画関連の宣伝材料の受注等ができ、利益率の向上に貢献いたしました。

この結果、当事業では、売上高は1億82百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、円安や株価の上昇など景気は全般的に回復基調にあるものの、個人の消費マインドの改善には至っておらず、先行き不透明な状況は依然として続いております。当社グループにおきましても、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品のご提供に努めてまいります。

シネマ事業では、映写機のデジタル化により多彩かつ機動力のある番組編成を行い、良質な作品を提供することにより、稼働率の向上に努めてまいります。ならびに、歌舞伎やオペラ、舞台などのコンテンツを上映するODSにつきましては、入場料金が映画と比較して高価であることから、映画との共存で売上向上に寄与できるよう番組の情報収集および編成に努めてまいります。

第81期の予定作品といたしましては、洋画では6月公開の「アフター・アース」、8月公開の「ローン・レンジャー」、および3D映画「マン・オブ・スティール」、12月公開の「ホビット スマウグの荒らし場」、邦画では、6月公開の「真夏の方程式」、11月公開の「清須会議」、12月公開の「永遠の0」、アニメでは、7月公開の「モンスターズ・ユニバーシティ」、および「風立ちぬ」、11月公開の「かぐや姫の物語」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」、「METライブビューイング」、さらに、デジタルにて上映する「新・午前10時の映画祭」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。

リラクゼーション事業では、引き続き地域密着の型の運営を心掛け、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、近隣企業等への訪問も積極的に行ってまいります。

また、「覚王山カフェJi. Coo.」につきましては、本年7月でオープン10周年を迎えます。イベント、メニューの一層の充実を図り、お客様にくつろいでいただける店舗創りに努めてまいります。

アド事業では、サイン工事や得意分野の映画宣伝関連をさらに伸ばし、積極的な営業展開を図り、適正な営業利益の確保に努めてまいります。

以上により、連結売上高34億28百万円、営業利益1億28百万円、経常利益1億25百万円、当期純利益70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は47億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億25百万円となっております。

負債合計は16億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円の増加となりました。主な要因は、リース債務の増加1億31百万円となっております。

純資産合計は30億98百万円となり、前連結会計年度に比べ1億32百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加し、7億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億31百万円の増加となりました。主な要因は、減価償却費2億54百万円及び税金等調整前当期純利益1億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の増加となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入1億0百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支出1億55百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	64.7	66.4	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.1	80.2	77.4	79.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.1	4.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	12.0	12.6	53.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

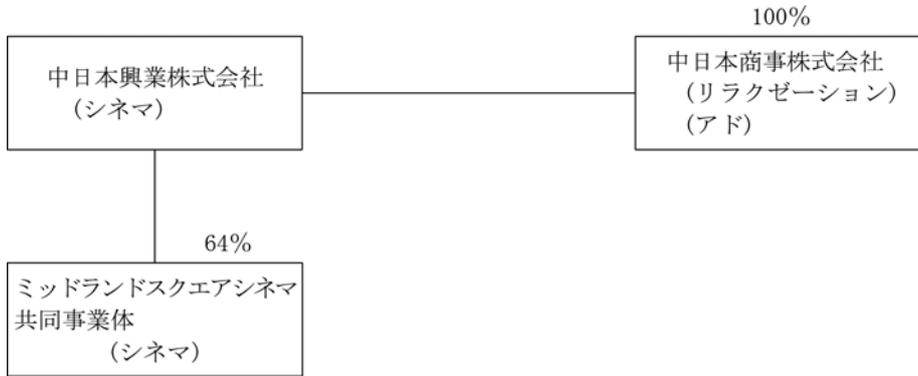
今後とも長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針でございます。内部留保につきましては、財務体質の向上を図りながら設備投資等に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株につき30円実施し、期末配当も1株につき30円として、年間で1株につき60円とする予定であります。

また、次期の配当は第2四半期末、期末とも1株につき30円の年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用会社1社によって構成されております。



- (注) 1 パーセンテージは、子会社の議決権に対する当社の所有割合であります。
 2 ()書きは、主たる事業の内容であります。
 3 特定子会社は、中日本商事株式会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核事業であるシネマ事業は作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指針をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループにおきましても、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、一層のサービス向上、経費のコントロールを進め、目標利益の確保に努めてまいります。同時に、安心安全な施設の維持運営にも努めてまいります。

シネマ事業では、サービス面の一層の充実を図るとともに、顧客満足度の高い番組編成を心掛け、稼働率アップに努めてまいります。

リラクゼーション事業では、引き続き地域密着型の運営を心掛け、コミュニティーイベントの実施やサービスの向上に努めるとともに、一層の経費コントロールを図り、利益向上に努めてまいります。また、施設の適切な補修・修繕にも心掛け、安全面には特に目を配ってまいります。

アド事業では、人材の育成を図り、営業力及び受注力を強化するとともに、満足度の高い商品及びサービスを提供できるように努めてまいります。また、新規に展開いたしましたイベントの企画運営にも積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,064	579,461
受取手形及び売掛金	98,040	96,211
有価証券	70,114	140,145
たな卸資産	7,204	6,273
繰延税金資産	27,140	63,738
その他	90,611	91,812
貸倒引当金	△1,293	△644
流動資産合計	645,883	976,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,406,481	2,239,754
機械装置及び運搬具(純額)	155,873	216,361
工具、器具及び備品(純額)	112,160	82,985
土地	179,153	179,153
有形固定資産合計	2,853,669	2,718,254
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	29,070	53,947
無形固定資産合計	30,218	55,094
投資その他の資産		
投資有価証券	291,450	380,614
差入保証金	613,918	610,291
長期前払費用	1,836	5,550
繰延税金資産	28,441	—
投資その他の資産合計	935,646	996,456
固定資産合計	3,819,534	3,769,805
資産合計	4,465,417	4,746,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,106	328,603
1年内返済予定の長期借入金	156,204	147,852
リース債務	13,250	32,462
未払金	2,455	2,017
未払法人税等	2,120	12,047
未払消費税等	2,426	19,063
未払費用	52,443	52,590
役員賞与引当金	—	4,500
賞与引当金	13,388	12,873
その他	27,321	37,436
流動負債合計	510,716	649,446
固定負債		
長期借入金	498,140	351,329
リース債務	15,085	127,315
役員退職慰労引当金	107,020	116,347
退職給付引当金	53,470	57,476
資産除去債務	49,473	50,937
受入保証金	265,044	248,652
繰延税金負債	11	46,349
固定負債合計	988,246	998,406
負債合計	1,498,963	1,647,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金	13	13
利益剰余金	2,656,845	2,731,715
自己株式	△10,428	△10,428
株主資本合計	2,916,430	2,991,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,024	107,650
その他の包括利益累計額合計	50,024	107,650
純資産合計	2,966,454	3,098,951
負債純資産合計	4,465,417	4,746,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,152,053	3,426,203
売上原価	1,468,021	1,593,680
売上総利益	1,684,032	1,832,523
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,209	37,914
貸倒引当金繰入額	758	—
人件費	576,925	543,774
役員賞与引当金繰入額	—	4,500
賞与引当金繰入額	13,388	12,873
役員退職慰労引当金繰入額	9,297	9,326
退職給付費用	8,356	5,098
減価償却費	224,954	233,631
地代家賃	387,694	384,758
水道光熱費	175,191	174,913
修繕費	5,346	8,470
その他	283,815	268,932
販売費及び一般管理費合計	1,736,938	1,684,192
営業利益又は営業損失(△)	△52,905	148,330
営業外収益		
受取利息	493	310
受取配当金	6,213	7,212
協賛金収入	95	11,400
貸倒引当金戻入額	—	649
その他	9,595	2,871
営業外収益合計	16,397	22,443
営業外費用		
支払利息	12,652	10,028
その他	3,826	4,437
営業外費用合計	16,478	14,465
経常利益又は経常損失(△)	△52,987	156,307
特別利益		
資産除去債務履行差額	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	23,862	30,756
固定資産売却損	313	998
投資有価証券評価損	3,935	—
特別損失合計	28,111	31,754
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△81,069	124,552
法人税、住民税及び事業税	1,029	10,706
法人税等調整額	△10,143	6,643
法人税等合計	△9,114	17,350
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△71,954	107,202
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,954	107,202

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△71,954	107,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,818	57,626
その他の包括利益合計	25,818	57,626
包括利益	△46,136	164,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△46,136	164,829

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
当期首残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
当期首残高	2,761,133	2,656,845
当期変動額		
剰余金の配当	△32,333	△32,332
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,954	107,202
当期変動額合計	△104,288	74,870
当期末残高	2,656,845	2,731,715
自己株式		
当期首残高	△10,263	△10,428
当期変動額		
自己株式の取得	△165	—
当期変動額合計	△165	—
当期末残高	△10,428	△10,428
株主資本合計		
当期首残高	3,020,883	2,916,430
当期変動額		
剰余金の配当	△32,333	△32,332
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,954	107,202
自己株式の取得	△165	—
当期変動額合計	△104,453	74,870
当期末残高	2,916,430	2,991,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,205	50,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,818	57,626
当期変動額合計	25,818	57,626
当期末残高	50,024	107,650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,205	50,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,818	57,626
当期変動額合計	25,818	57,626
当期末残高	50,024	107,650
純資産合計		
当期首残高	3,045,089	2,966,454
当期変動額		
剰余金の配当	△32,333	△32,332
当期純利益又は当期純損失（△）	△71,954	107,202
自己株式の取得	△165	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,818	57,626
当期変動額合計	△78,634	132,496
当期末残高	2,966,454	3,098,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△81,069	124,552
減価償却費	247,392	254,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	284	△649
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△412	△515
退職給付引当金の増減額(△は減少)	794	4,005
受取利息及び受取配当金	△6,706	△7,522
支払利息	12,652	10,028
有形固定資産売却損益(△は益)	313	998
有形固定資産除却損	22,288	30,756
投資有価証券評価損益(△は益)	3,935	—
資産除去債務履行差額	△29	—
売上債権の増減額(△は増加)	△22,000	1,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,233	931
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,299	5,057
差入保証金の増減額(△は増加)	△12,933	3,627
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,737	△3,713
仕入債務の増減額(△は減少)	3,780	87,496
未払金の増減額(△は減少)	84	△672
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,934	16,637
未払費用の増減額(△は減少)	7,812	146
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,442	10,364
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,997	9,326
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,392	△16,392
小計	166,684	535,245
利息及び配当金の受取額	6,706	7,522
利息の支払額	△12,652	△10,028
法人税等の支払額	△974	△1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,765	531,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の売却による収入	100	1,858
有形固定資産の取得による支出	△169,224	△22,260
無形固定資産の取得による支出	△3,183	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,307	78,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△18,951	△27,560
借入金の返済による支出	△200,394	△155,163
配当金の支払額	△32,333	△32,332
自己株式の取得による支出	△165	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,844	△215,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,385	395,428
現金及び現金同等物の期首残高	532,564	318,178
現金及び現金同等物の期末残高	318,178	713,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	1社
中日本商事株式会社	
非連結子会社	なし

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	1社
ミッドランドスクエアシネマ共同事業体	
持分法を適用していない非連結子会社	なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

 親会社 最終仕入原価法

 連結子会社 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

 耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準によっております。

c. リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算出する方法を採用しております。

 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,448,286千円	1,625,458千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,100	26	—	1,126

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,167	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	16,166	30	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,166	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,000	—	—	540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,126	—	—	1,126

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,166	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	16,166	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,166	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	354,064千円	579,461千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106,000千円	△6,000千円
有価証券	70,114千円	140,145千円
現金及び現金同等物	318,178千円	713,606千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしております。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営しております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,150,250	805,701	196,101	3,152,053	—	3,152,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,576	541	1,639	198,757	△198,757	—
計	2,346,826	806,243	197,741	3,350,811	△198,757	3,152,053
セグメント利益又は損失 (△)	△27,346	△41,263	296	△68,313	15,407	△52,905
セグメント資産	4,902,004	164,783	72,090	5,138,878	△673,460	4,465,417
その他の項目						
減価償却費	236,466	10,488	2,245	249,199	△1,807	247,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,075	42,976	2,092	183,145	—	183,145

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額15,407千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(2) セグメント資産の調整額△673,460千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(3) 減価償却費の調整額△1,807千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーシ ョン	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,401,824	841,806	182,572	3,426,203	—	3,426,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,100	531	2,026	190,658	△190,658	—
計	2,589,924	842,338	184,599	3,616,861	△198,757	3,426,203
セグメント利益	116,836	17,953	1,519	136,308	12,021	148,330
セグメント資産	5,140,934	160,719	98,459	5,400,113	△653,309	4,746,803
その他の項目						
減価償却費	240,840	11,849	1,783	254,473	△21	254,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,913	1,913	1,002	175,829	—	175,829

(注) 1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額12,021千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(2) セグメント資産の調整額△653,309千円は、主にセグメント間取引消去額である。

(3) 減価償却費の調整額△21千円は、主にセグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,504.91円	5,750.79円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失(△)金額	△133.52円	198.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,966,454	3,098,951
普通株式に係る純資産額(千円)	2,966,454	3,098,951
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	1,126	1,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	538,874	538,874

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△71,954	107,202
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△71,954	107,202
普通株式の期中平均株式数(株)	538,884	538,874

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,607	468,274
売掛金	61,009	66,557
有価証券	70,114	140,145
商品及び製品	3,434	4,354
前払費用	23,933	22,454
預け金	56,677	66,600
繰延税金資産	15,817	52,786
その他	1,332	1,513
貸倒引当金	△351	△422
流動資産合計	527,575	822,265
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,271,641	2,125,459
構築物(純額)	101,402	84,441
機械装置及び運搬具(純額)	131,619	194,216
工具、器具及び備品(純額)	91,857	65,925
土地	669,168	669,168
有形固定資産合計	3,265,690	3,139,211
無形固定資産		
電話加入権	861	861
ソフトウェア	17,979	44,544
無形固定資産合計	18,840	45,405
投資その他の資産		
投資有価証券	291,298	380,418
関係会社株式	45,000	45,000
関係会社長期貸付金	135,000	115,000
差入保証金	589,303	589,336
長期前払費用	1,695	5,447
繰延税金資産	28,951	—
貸倒引当金	△1,350	△1,150
投資その他の資産合計	1,089,898	1,134,052
固定資産合計	4,374,428	4,318,669
資産合計	4,902,004	5,140,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,706	286,672
1年内返済予定の長期借入金	156,204	147,852
リース債務	10,995	30,207
未払金	1,169	1,252
未払法人税等	1,547	11,494
未払消費税等	2,231	11,686
未払費用	33,917	35,836
従業員預り金	1,621	1,828
役員賞与引当金	—	4,500
賞与引当金	8,088	7,560
その他	24,811	27,828
流動負債合計	447,291	566,718
固定負債		
長期借入金	498,140	351,329
リース債務	6,817	121,301
役員退職慰労引当金	104,108	112,536
退職給付引当金	42,434	44,597
資産除去債務	47,079	48,471
受入保証金	269,244	252,852
繰延税金負債	—	45,914
固定負債合計	967,823	977,002
負債合計	1,415,115	1,543,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	480,000	447,667
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	249,800	334,858
利益剰余金合計	3,177,300	3,230,026
自己株式	△10,428	△10,428
株主資本合計	3,436,885	3,489,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,003	107,601
評価・換算差額等合計	50,003	107,601
純資産合計	3,486,889	3,597,213
負債純資産合計	4,902,004	5,140,934

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	2,346,826	2,589,924
売上原価	1,263,579	1,396,110
売上総利益	1,083,246	1,193,813
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,571	31,901
貸倒引当金繰入額	505	—
役員報酬	60,600	57,450
給料及び手当	263,035	242,979
役員賞与引当金繰入額	—	4,500
賞与引当金繰入額	8,088	7,560
役員退職慰労引当金繰入額	8,448	8,428
退職給付費用	5,959	3,255
法定福利及び厚生費	31,299	29,739
減価償却費	139,579	138,620
地代家賃	310,308	310,308
水道光熱費	56,158	52,537
修繕費	1,187	4,132
租税公課	16,449	14,405
賃借料	21,280	19,187
その他	147,122	151,969
販売費及び一般管理費合計	1,110,592	1,076,977
営業利益又は営業損失 (△)	△27,346	116,836
営業外収益		
受取利息	2,475	2,940
有価証券利息	217	38
受取配当金	6,211	7,210
協賛金収入	—	6,400
貸倒引当金戻入額	—	129
雑収入	13,609	13,737
営業外収益合計	22,513	30,456
営業外費用		
支払利息	12,652	10,028
雑損失	3,360	3,922
営業外費用合計	16,013	13,950
経常利益又は経常損失 (△)	△20,845	133,342
特別損失		
固定資産売却損	—	998
固定資産除却損	12,524	30,756
投資有価証券評価損	3,935	—
特別損失合計	16,460	31,754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△37,305	101,587
法人税、住民税及び事業税	456	10,153
法人税等調整額	△2,718	6,375
法人税等合計	△2,262	16,528
当期純利益又は当期純損失 (△)	△35,043	85,058

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	270,000	270,000
当期末残高	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13	13
当期末残高	13	13
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,500	67,500
当期末残高	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	480,000	480,000
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△32,332
当期変動額合計	—	△32,332
当期末残高	480,000	447,667
別途積立金		
当期首残高	2,380,000	2,380,000
当期末残高	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	317,177	249,800
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	32,332
剰余金の配当	△32,333	△32,332
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,043	85,058
当期変動額合計	△67,377	85,058
当期末残高	249,800	334,858
利益剰余金合計		
当期首残高	3,244,677	3,177,300
当期変動額		
剰余金の配当	△32,333	△32,332
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,043	85,058
当期変動額合計	△67,377	52,725
当期末残高	3,177,300	3,230,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△10,263	△10,428
当期変動額		
自己株式の取得	△165	—
当期変動額合計	△165	—
当期末残高	△10,428	△10,428
株主資本合計		
当期首残高	3,504,427	3,436,885
当期変動額		
剰余金の配当	△32,333	△32,332
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,043	85,058
自己株式の取得	△165	—
当期変動額合計	△67,542	52,725
当期末残高	3,436,885	3,489,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,205	50,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,797	57,598
当期変動額合計	25,797	57,598
当期末残高	50,003	107,601
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,205	50,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,797	57,598
当期変動額合計	25,797	57,598
当期末残高	50,003	107,601
純資産合計		
当期首残高	3,528,633	3,486,889
当期変動額		
剰余金の配当	△32,333	△32,332
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,043	85,058
自己株式の取得	△165	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,797	57,598
当期変動額合計	△41,744	110,324
当期末残高	3,486,889	3,597,213

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成25年6月25日付予定)

①代表取締役の変動

1. 退任予定取締役

取締役会長 (代表取締役) 服部 清純 (当社名誉会長就任予定)

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 岡本 安史

2. 退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 岡本 藤太